

# 第83回 定時株主総会 招集ご通知



世界のうまいに逢いたい

開催  
日時

2026年6月26日（金曜日）  
午前10時（受付開始 午前9時）

開催  
場所

名古屋市熱田区川並町2番22号  
名古屋中央卸売市場本場内  
中央管理棟本館9階 大会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めております。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

中部水産株式会社

証券コード：8145

株主各位

(証券コード 8145)

2026年6月11日

名古屋市熱田区川並町2番22号

中部水産株式会社

代表取締役社長 脇坂 剛

## 第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.nagoya-chusui.co.jp/ir>



株主総会資料掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/8145/teiji/>



なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 【インターネットによる議決権行使の場合】

4頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、**2026年6月25日（木曜日）午後5時**までに議案に対する賛否をご入力ください。

### 【書面による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2026年6月25日（木曜日）午後5時**までに到着するようご返送ください。

敬 具

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市熱田区川並町2番22号 名古屋中央卸売市場本場内  
中央管理棟本館9階 大会議室
3. 目的事項  
報告事項  
決議事項
- 第83期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件  
 <会社提案（第1号議案及び第2号議案）>  
 第1号議案 剰余金の配当の件  
 第2号議案 取締役7名選任の件  
 <株主提案（第3号議案から第7号議案まで）>  
 第3号議案 定款一部変更（第三者委員会の設置と調査報告書の公表）の件  
 第4号議案 監査役成瀬玲氏解任の件  
 第5号議案 定款一部変更（取締役報酬個別開示）の件  
 第6号議案 定款一部変更（政策保有株式の禁止）の件  
 第7号議案 定款一部変更（DOE設定）の件  
 ※各議案の内容は後記の株主総会参考書類に記載のとおりですが、取締役会としては株主提案（第3号議案から第7号議案まで）には反対しております。
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、会社提案には賛成、株主提案には反対の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
  - (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
  - (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- 以 上

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

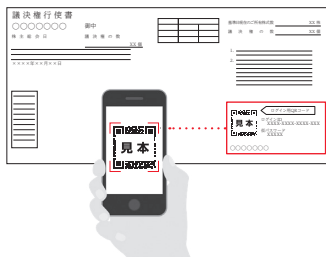


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

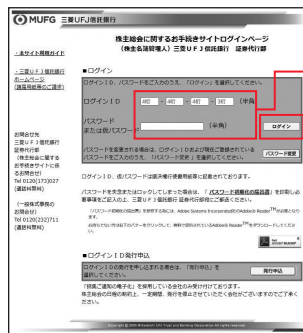
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でスマートフォンやパソコン等の操作方法がご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

---

<会社提案（第1号議案及び第2号議案）>

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当事業年度の期末配当につきましては、当社が創立80周年を迎えたことを記念し、株主各位のこれまでのご支援とご協力にお報いするため、普通配当45円に記念配当5円を加え、1株につき50円とさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金50円 総額 81,866,000円  
(これにより当期の配当金は、中間配当金とあわせて1株につき90円となります)
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年6月29日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1 再任	わきさか たけし 脇坂 剛 (1957年10月1日生)	1980年4月 日本水産株式会社（現（株）ニッスイ）入社 2012年6月 同社取締役執行役員 大阪支社長就任 2015年6月 同社取締役執行役員 大阪支社長退任 2015年6月 同社顧問 当社入社 当社取締役専務執行役員 業務全般管掌 2017年6月 当社代表取締役社長（現任） 【重要な兼職の状況】 名北魚市場株式会社取締役	1,500株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>脇坂 剛氏は、日本水産株式会社取締役執行役員大阪支社長として経営に携わり、2017年6月からは、当社の代表取締役社長として会社経営をリードしてきた経験と実績を有しており、その経営戦略に関する豊富な経験と幅広い見識は、当社の事業成長と企業価値向上の実現のために必要と判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p>		
2 再任	おか まこと 岡 誠 (1959年5月28日生)	1983年4月 当社入社 2014年6月 当社冷凍魚部長 2015年6月 当社執行役員兼冷凍魚部長 2016年6月 当社取締役執行役員 冷凍魚・塩干魚部門担当、冷凍魚部長、塩干魚二部長、冷蔵倉庫管掌 2017年6月 当社取締役 冷凍魚・加工食品部門、近海魚部、日比野冷蔵倉庫担当、冷凍魚部長 2018年6月 当社常務取締役 営業部門統括、日比野冷蔵倉庫担当 2022年6月 当社専務取締役 営業部門統括、管理部門管掌 2023年6月 当社専務取締役 営業部門統括、太物部管掌（現任） 【重要な兼職の状況】 MKフード株式会社代表取締役社長	1,400株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>岡 誠氏は、長年にわたり冷凍魚部門で卸売業務に従事し、2016年以降、取締役として営業部門の全般的な統括をしてきており、その貢献度は大きく、豊富な経験と実績、高い専門能力を営業戦略の策定・推進に活かしていくことを期待し、引き続き取締役候補者となりました。</p>		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3 再任	なかむら えいじ 中村 栄二 (1970年7月19日生)	1989年4月 当社入社 2020年7月 当社近海魚部長 2022年6月 当社取締役 近海魚部長 2023年6月 当社取締役 近海魚部長、管理部門管掌 2024年6月 当社取締役 近海魚部長、日比野冷蔵倉庫管掌 2025年6月 当社取締役 近海魚部長、冷凍加工品部、日比野冷蔵倉庫管掌（現任）	600株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>中村栄二氏は入社以来、近海魚部で卸売業務に従事し、出荷者及び販売先からの信頼は厚く、その豊富な経験と実績、専門性を有することから、当社の発展に寄与できるものとして、引き続き取締役候補者となりました。</p>		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4 再任	ひらた ゆういち 平田 祐一 (1972年9月7日生)	1996年4月 当社入社 2020年7月 当社大衆魚部長 2022年6月 当社取締役 大衆魚部長 2023年6月 当社取締役 大衆魚部長、市場冷蔵倉庫管掌（現任）	600株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>平田祐一氏は入社以来、大衆魚部で卸売業務に従事し、当社の発展に貢献してまいりました。その豊富な経験と実績、創造性を有することから、当社の発展に寄与できるものとして、引き続き取締役候補者となりました。</p>		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5 再任	うすい のりひと 臼井 敬人 (1970年4月6日生)	1996年10月 当社入社 2019年7月 当社経理部長 2022年4月 当社経理部長、総務部長 2024年6月 当社取締役 経理部長、総務部長、管理部門管掌 2025年6月 当社取締役 総務部長、管理部門統括（現任）	500株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>臼井敬人氏は入社以来、経理・財務・総務・人事業務に従事し、当社における豊富な業務経験と管理部門における幅広い知識を有しており、その経験を収益基盤の維持、強化に活かしていくことを期待し、引き続き取締役候補者となりました。</p>		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6 再任	いわさき としろう 岩崎 俊郎 (1971年8月8日生)	1994年4月 当社入社 2017年4月 当社加工食品部長 2022年7月 当社営業推進室長 2024年6月 当社取締役 営業推進室長、塩干加工品部長、塩冷加工品部門管掌 2025年6月 当社取締役 営業推進室長、塩干加工品部長、塩干加工品部管掌（現任）	900株
		【取締役候補者とした理由】 岩崎俊郎氏は入社以来、塩冷加工品部門で卸売業務に従事し、出荷者及び販売先からの信頼は厚く、その豊富な経験と実績、柔軟性を有することから、当社の発展に寄与できるものとして、引き続き取締役候補者となりました。	

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7 再任	すぎもと たつや 杉本 達哉 (1959年12月13日生)	1992年1月 杉本食肉産業株式会社入社 1994年4月 同社常務取締役 2004年6月 当社監査役 2009年4月 杉本食肉産業株式会社代表取締役社長 2015年6月 当社取締役（現任） 2024年11月 スギモトグループホールディングス株式会社代表取締役社長（現任） 2025年4月 杉本食肉産業株式会社代表取締役会長（現任）	14,999株
		【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 杉本達哉氏はスギモトグループホールディングス株式会社の代表取締役社長であり、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を当社の経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者となりました。同氏が選任された場合には、当社において業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただく予定です。	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 杉本達哉氏は、社外取締役候補者であります。なお当社は、杉本達哉氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 杉本達哉氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって11年となります。
4. 当社は、杉本達哉氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる職務の執行に関する責任及び当該責任の追及に係る請求による損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が選任された場合、当該保険契約の被保険者となり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

《ご参考》取締役及び監査役のスキルマトリックス

本総会において第2号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役及び監査役の構成並びに各人のスキルマトリックスは、以下のとおりです。

氏名		企 業 営 営	財 務 計 算	法 務 リスク管理 コンプライアンス	E S G	業 界 見 識
脇坂 剛	代表取締役社長	○	○	○	○	○
岡 誠	専務取締役	○	○	○	○	○
中村 栄二	取締役	○			○	○
平田 祐一	取締役	○			○	○
臼井 敬人	取締役	○	○	○	○	
岩崎 俊郎	取締役	○			○	○
杉本 達哉	社外取締役	○			○	○
小倉 浩司	監査役			○	○	○
浅井 正秀	社外監査役	○		○	○	○
成瀬 玲	社外監査役			○	○	○

## <株主提案（第3号議案から第7号議案まで）>

### 株主提案について

会社法は、一定の要件を充足する場合に株主提案権を認めております。株主提案がなされた場合、会社は、法令・定款違反等の場合を除いて、提案された議案及び提案の理由等を株主総会参考書類に記載することが義務付けられております。

第3号議案から第7号議案までは、株主様1名(議決権の数230個)(以下、「本提案株主」といいます。)からの提案によるものです。

以下の議案の要領及び提案の理由は、本提案株主から提出された株主提案書の該当箇所を原文のまま掲載しております。但し、第3号議案及び第4号議案につきましては、調査報告書の略語に沿って非開示措置を施しております。

## 第3号議案 定款一部変更（第三者委員会の設置と調査報告書の公表）の件

### 議案の要領

以下の条文を定款に追加する。

(循環取引の調査等のための第三者委員会の設置と調査報告書の公表)

当会社は、2023年11月に発覚した当会社、A社およびB社の間で行われた循環架空取引について、事実関係の再調査、真の原因究明および実効性のある再発防止策を立案するため、当会社と一切の利害関係を有しない外部の専門家のみで構成される第三者委員会を設置し、その調査報告書を公表するものとする。

### 提案の理由

当社は、2023年に発覚した当社、A社および当社大株主C社の完全子会社B社の間で行われてきた循環架空取引に関し、2024年「循環架空取引に巻き込まれた」とする調査報告書を公表した。しかし、報告書において唯一独立した存在かのように記載された調査委員向井小百合弁護士は当該調査委員、顧問弁護士、社外監査役を兼任する成瀬玲氏の配偶者であった。さらに、当社の内部通報窓口が成瀬氏であることに加え、調査委員会が設置したホットライン担当も同氏が代表を務めるしるべ総合法律事務所であった。また、当社がB社に対して提起した訴訟の証人尋問において、当社担当者が「A社担当者の指示通りに売買していた」「リスク管理委員会からの長期在庫に関する質問に対し、虚偽の説明を繰り返していた」旨を自ら陳述している。なお、当社は同事件で敗訴しており、名古屋高裁に控訴中である。加えて水産物Aの長期在庫量はA社の冷蔵倉庫におよそ入る数量ではなかったとの疑惑もある。独立した調査委員が存在しない調査委員会による報告書は経営陣によるお手盛りの疑いがあり、第三者委員会による徹底した再調査を行うべきである。

当社取締役会の意見

**当社取締役会としては、以下の理由から本議案に反対いたします。**

当社は、2023年11月に本件架空循環取引が判明した後、弁護士・公認会計士等の専門的知見を有する者を含む特別調査委員会を設置し、関係資料の精査、関係者へのヒアリング等を通じて、事実関係、原因分析および再発防止策に関する調査を実施いたしました。その結果については、2024年4月に調査報告書として公表しております。

株主提案においては、調査委員の関係性等を理由として調査の独立性・客観性に疑義がある旨が指摘されています。当社としても、調査の客観性・信頼性が重要であることは十分認識しておりますが、本件調査は、複数の専門的知見を有する者による検討、関係資料の確認および関係者ヒアリング等の手続を経て実施されたものであり、取締役会としては、その調査手続および結論には相応の合理性があるものと判断しております。

株主提案理由には、現在係属中の訴訟に関する指摘も含まれておりますが、当該訴訟の内容および評価については、司法手続において判断されるべき事項であり、株主総会における定款変更により新たな第三者委員会の調査対象とすることは相当ではないと考えております。

当社は、既に調査報告書の提言を踏まえ、取引管理体制の見直し、内部統制およびコンプライアンス体制の強化等の再発防止策を実施しております。現時点においては、同一事案について改めて第三者委員会を設置するよりも、これらの再発防止策を継続的に運用・改善していくことが、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

以上の理由により、当社取締役会は本株主提案に反対いたします。

## 第4号議案 監査役成瀬玲氏解任の件

### 議案の要領

監査役である成瀬玲氏を解任する。

### 提案の理由

成瀬氏は当社の顧問弁護士および社外監査役として業務執行の違法性を監査し、コーポレート・ガバナンスを機能させる重要な立場にある。しかし、同氏の以下の行為は、善管注意義務と忠実義務に著しく違反する背信行為であるため、直ちに解任すべきである。2023年に発覚した循環架空取引の特別調査委員会において唯一独立した存在かのように名を連ねていた向井小百合弁護士は、実際には成瀬氏の配偶者であった。企業の不正を調査する委員会に自らの配偶者を据え、その重大な利益相反の事実を株主に対して開示しなかったことは、企業の監査を担う者に当然求められるべき倫理観が完全に欠如していることを示している。加えて、循環取引にかかるA社およびB社に対する裁判を受任した対価など顧問弁護士としての同氏に対する報酬、調査報告書作成にあたりその所属事務所に支払われた報酬およびその配偶者に対する調査委員報酬が関連当事者取引として有価証券報告書に記載されていない。形式的には関連当事者取引としての法的な開示義務は生じないかもしれないが、監査役に求められるのは、規則の穴を突くような詭弁ではなく、李下に冠を正さずの清廉さである。

### 当社取締役会の意見

**当社取締役会としては、以下の理由から本議案に反対いたします。**

成瀬玲氏は、これまで会社法その他関係法令に基づき、当社の監査役として取締役の職務執行の監査を行ってまいりました。

当社取締役会といたしましては、現時点において把握している事実関係および同氏のこれまでの職務遂行状況に照らし、直ちに解任を要するような重大な法令違反又は職務懈怠があったとは認識しておりません。

また、株主提案において指摘されている特別調査委員会につきましては、当時、速やかな事態の実態把握および早期収束を目的として設置されたものであり、当社としては、関係資料の精査や関係者へのヒアリング等の調査手続が実施されたものと認識しております。

さらに、顧問弁護士報酬、調査委員報酬その他の開示につきましては、当時の関係法令および開示基準に照らし、必要な検討を行った上で開示の要否を判断しております。

監査役の解任は、当社の監査体制およびコーポレート・ガバナンスに重要な影響を及ぼす事項であり、慎重な判断が必要であると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は本株主提案に反対いたします。

## 第5号議案 定款一部変更（取締役報酬個別開示）の件

### 議案の要領

以下の条文を定款に追加する。

(取締役報酬個別開示)

取締役の報酬等については、毎事業年度の事業報告および有価証券報告書において、取締役ごとにその額、内訳および決定方針(算定方法)を開示するものとする。

### 提案の理由

2024年5月の「役員報酬の自主返上等に関するお知らせ」や有価証券報告書から推計すると、代表取締役個人の報酬は年50百万円を下らない。これは当社の前期当期純利益の約15%にも相当する水準である。昨年の株主総会において、当社取締役会は株主還元（DOE導入）に反対する理由として公共的使命云々を主張した。しかし、株主への還元を抑制しながら、特定の取締役個人に高額な報酬を支払っているとすれば、その主張は極めて空虚なものと言わざるを得ない。真に公共的使命を重んじるのであれば、経営陣自らも報酬額を開示し、その妥当性を株主に説明する義務があると考え。当社の利益の多くは不動産賃貸や受取配当など、過去に株主に還元せず留保した内部留保が生み出す不労所得である。そして、経歴や過去の運用実績からは不動産や有価証券運用についての専門的な経験、知識を有する取締役が存在するようには見受けられない。資本の提供者である株主が低水準の配当で我慢を強いられる一方で、過去の内部留保の果実がその貢献が乏しい経営陣への報酬として優先的に分配されている現状は、株主共同の利益に著しく反している。

### 当社取締役会の意見

**当社取締役会としては、以下の理由から本議案に反対いたします。**

当社の取締役報酬に関する開示については、会社法、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、適切に行っております。

また、定款は会社の基本的な組織および運営に関する事項を定めるものであり、法令や社会的要請の変化に応じて見直されるべき開示事項を定款により固定化することは、必ずしも適当ではないと考えております。

取締役会としては、現行の報酬決定および開示の枠組みにより、必要なガバナンスおよび説明責任は確保されているものと認識しており、本提案による定款変更を行う必要はないと判断しております。

以上の理由により、当社取締役会は本株主提案に反対いたします。

## 第6号議案 定款一部変更（政策保有株式の禁止）の件

### 議案の要領

以下の条文を定款に追加する。

(政策保有株式の禁止)

政策保有株式の保有を禁止する。

### 提案の理由

中部水産は循環取引において、約8億円もの損失を株主にもたらした。これを教訓に資本の循環取引ともいえる株式の持ち合いを禁止すべきである。また、循環取引という不祥事が発覚したにも関わらず、株主総会での取締役選任議案がその前年と変わらない賛成票で可決されたことは株式の持合先による無条件の賛成票が経営への監視機能を麻痺させていること示している。当社が前期末時点で持ち合いをしていた横浜丸魚と当社の有価証券報告書を比較すると、横浜丸魚は現在取引がなく、当社株式につき保有意義が希薄であり、売却の話し合いを進めていくと記載している。一方、当社は横浜丸魚株式につき前年と同様の形式的な記載をしているのみである。この開示内容の矛盾は当社が掲げる「保有意義が希薄な政策保有株式は速やかに処分などし、継続保有についても保有意義を検証し保有継続の可否等を見直す」との方針が単なるお題目に過ぎず、その検証プロセスが形骸化していることを示している。加えて、相手方から売却の意向が示されたにもかかわらず、当社経営陣が不当にその売却を妨げた可能性及び、その結果、当社の信用を失墜させた懸念すら払拭できない。

### 当社取締役会の意見

**当社取締役会としては、以下の理由から本議案に反対いたします。**

当社は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、中長期的な企業価値の向上に資することを目的として、取引先との安定的かつ継続的な取引関係の維持・強化が必要であると判断される場合に、政策保有株式を保有する方針としております。

当社の事業特性上、水産物の調達や流通においては、長期的な供給の安定性や極端な需給量の不足時における対応力など非財務的要素も含めた取引関係が重要となる場合があります。そのため、政策保有株式の保有を定款により一律に禁止することは、事業運営の柔軟性を損ない、中長期的な企業価値の向上を阻害するおそれがあると考えております。

また、当社は、コーポレートガバナンス・コードに則り、半期ごと、取締役会において個別銘柄ごとに保有意義を検証し、保有継続の可否および保有株式数の見直しを行う方針としております。保有意義が希薄と判断される政策保有株式については、処分または縮減を進めてまいります。

なお、政策保有株式に関する開示内容については、各社の事業内容、取引関係、事業環境等に応じて差異が生じ得るものと認識しておりますが、当社としては、保有目的や検証結果について、より分かりやすい説明となるよう、引き続き開示の充実に努めてまいります。

当社は、過去に発生した循環取引事案について真摯に反省し、再発防止策の策定、内部統制の強化およびガバナンス体制の改善に取り組んでおります。しかしながら、政策保有株式の保有を定款で一律に禁止することが、直ちに当該事案への最適な対応になるものではないと考えております。

以上の理由により、当社取締役会は本株主提案に反対いたします。

## 第7号議案 定款一部変更（DOE設定）の件

### 議案の要領

以下の条文を定款に追加する。  
(DOE 設定)

株主資本配当率(DOE)を3%とする。

### 提案の理由

僅かばかりの手数料のために循環取引に巻き込まれてしまった原因の一つは不必要なまでの金融資産を保有し、金払いがよかったことが原因の一つであったことが、調査報告書に記されている。2006年以降、本業と関連性の低い不動産投資を拡大しているが、これらは伊藤レポートが提唱する資本コストを上回るどころか、低い収益性を長期にわたって固定するものである。昨年の本提案に対して、当社取締役会は、過去の剰余金を原資とした配当を行うことは当社の公共的使命を危うくすると主張するが、当社のみが特別に公共的使命を帯びているかのような主張は、公共的使命と資本コストを上回る高い収益性を両立させるべく努力している他の企業に対する配慮を欠くものですらある。そもそも、代表取締役である脇坂氏個人に対する役員報酬は50百万円とも推測され、これは前期配当総額の35%にも相当する金額である。資本コストを大幅に下回る収益しか上げられない現状において、株主還元を抑えつつ、株主に還元すべき内部留保が生み出す不労所得から自らにはお手盛りの高額な報酬を支給しているのでは、取締役会の主張は空虚な詭弁であると言わざるを得ない。

### 当社取締役会の意見

**当社取締役会としては、以下の理由から本議案に反対いたします。**

当社が営む水産物卸売業は、水揚げ状況、自然環境、需給バランス等の影響を受けやすく、事業環境の変動が比較的大きい事業であります。

株主資本配当率（DOE）は、株主還元の安定性を示す指標として一定の意義を有するものと認識しておりますが、これを定款により一律に固定した場合、当期の利益水準や事業環境にかかわらず一定水準の配当が求められることとなり、状況によっては過去の利益剰余金を原資とする配当が継続する可能性があります。その結果、中長期的には財務基盤の安定性を損ない、株主共同の利益に影響を及ぼすおそれがあると考えております。

また、剰余金の活用方法については、資本コスト、投資効率、財務健全性、事業環境等を総合的に勘案し、每期適切に判断されるべきものであり、その判断を定款で一律に固定することは、経営の柔軟性を損なうおそれがあると考えております。

当社が保有する資産については、その必要性、収益性および資本効率を継続的に検証し、見直しの可否を判断してまいります。また、当社は従来より、安定的かつ継続的な配当を基本方針としており、今後も業績、財務体質および将来的な事業展開等を総合的に勘案しながら、適切な株主還元に努めてまいります。

なお、役員報酬については、会社法および株主総会決議に基づき、業績、職責および経営環境等を踏まえて決定しており、株主還元政策とはそれぞれ異なる観点から適切性を判断すべき事項であると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は本株主提案に反対いたします。

以上

# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における当社を取り巻く環境は、国際的な紛争の拡大や米国の通商政策の影響を受けつつも、国内においては雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢に起因するエネルギー価格の動向に加え、物価上昇に伴う家計の負担感から消費者の生活防衛意識が一段と高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、売上高は卸売部門が堅調に推移するなど、全体で374億円（前期比1.7%増）となりました。経常利益は、主に冷蔵倉庫部門の好調な稼働が売上総利益を押し上げたことに加え、営業外収益である利息収入と受取配当金が増加した結果、6億36百万円（前期比26.9%増）となり、当期純利益は、4億40百万円（前期比33.2%増）となりました。

なお、当事業年度の部門別売上高は次表のとおりであります。

#### 当期の部門別売上高

部 門 別	数 量(トン)	金 額(百万円)	構成比(%)
鮮 魚	12,569	18,159	48.6
塩 冷 加 工 品	16,410	18,461	49.4
水 産 物 卸 売 計	28,979	36,620	97.9
冷 蔵 倉 庫	63,836	538	1.4
不 動 産 賃 貸	—	240	0.6
合 計	—	37,400	100.0

## 部門別の状況

卸売部門の状況は、次のとおりであります。

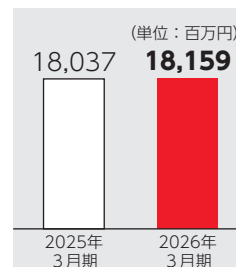
### 鮮 魚

売上高

181億59百万円

(前期比0.7%増)

鮮魚は、サンマやスルメイカの豊漁や天然本マグロの漁獲枠拡大が追い風となり好調に推移しました。その他の天然魚は、海洋環境の変化に伴う不漁で入荷が減少したものの、量販店向けの商品提案を強化したことにより、真ダラやサーモンなどの販売が増加した結果、増収となりました。



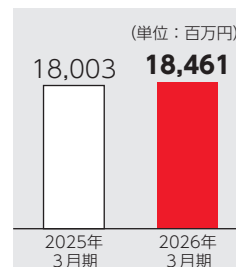
### 塩冷加工品

売上高

184億61百万円

(前期比2.5%増)

塩冷加工品は、主力の鮭鱒、凍魚は産地の不漁に伴う原料確保の難航や、物価の高止まりに伴う消費鈍化の影響を受け、取り扱いが減少したものの、取引先への販売促進活動により冷カニの販売が伸長した結果、増収となりました。

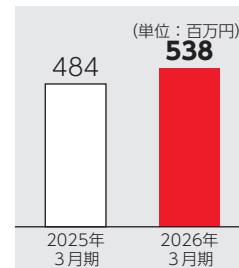


冷蔵倉庫及び不動産賃貸の状況は、次のとおりであります。

### 冷蔵倉庫

売上高  
5億38百万円  
(前期比11.2%増)

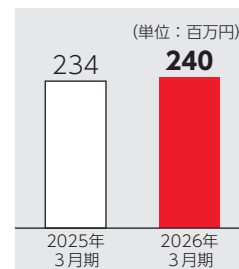
回転率の高い生鮮品や超低温冷凍貨物の入庫が伸長したことに加え、外国貨物の入庫が堅調に推移し庫腹率が高水準で推移した結果、増収となりました。



### 不動産賃貸

売上高  
2億40百万円  
(前期比2.5%増)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働した結果、増収となりました。



## (2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度における設備投資の総額は417百万円で、主な内容は不動産賃貸部門の土地360百万円、共通システムの改修費用34百万円であり、その全額を自己資金にて賄っております。

## (3) 対処すべき課題

水産物卸売業界におきましては、気候変動に伴う海水温の上昇や海洋環境の変化による不漁の常態化や漁獲規制の拡大、海外需要の高まりや調達価格の高騰など、安定的な供給体制の構築には一層難しい対応が求められています。また、消費者の生活防衛意識の高まり、ライフスタイルの変化による魚食離れの加速、物流コストの高止まり、市場外流通やネット通販といった多角化する販売チャネルへの対応など、収益確保に向けた厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させるため、「持続可能な水産資源の確保」と「消費動向を捉えた最適な集荷拡大と販路の拡大」を両立させ、安定的な収益の確保と経営基盤の強靱化を図ってまいります。

また、人的資本への投資を通じた職場環境の整備とともに、海洋環境保全に向けたサステナビリティ経営を実践し、豊かな魚食文化の継承に取り組んでまいります。

### ① 収益力の向上

主力事業である水産物の卸売部門は、地域、魚種、荷主別に集荷の対策を強化し、集荷の拡大を図るため産地開拓並びに商品の発掘に邁進してまいります。また、外部環境の変化に対応するために、健康志向や資源保護への関心など消費者ニーズを的確に捉えることによって、生産者と仲卸業者などと情報を共有し、スピーディーに企画提案を行ない、当社内の営業推進室と連携して、販売の拡大に取り組んでまいります。

冷蔵倉庫部門は、営業の強化並びに新規顧客を開拓し、保管貨物の入出庫を増やすなど、事業の拡大と収益の確保を図ってまいります。

### ② 企業体質の強化

管理面では、法令遵守などコンプライアンス体制の強化と従業員への周知徹底を継続的に図ると共に、AI技術を活用した業務改革を推進します。また、予算、債権、在庫などについて管理を徹底するとともに、業務の見直しによる経費削減に取り組み、経営効率化と事業競争力の強化のためのデジタル技術を活用した戦略的投資や人材育成のための研修投資を実施してまいります。

### ③ 安全、安心で良質な商品の提供

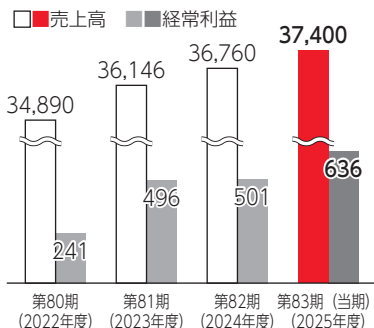
消費者による食品への安全安心に対する関心が高まるなかで、安全安心委員会を中心とした原産地表示や期限表示などの食品表示に対する品質管理体制を充実させてまいります。名古屋市中中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担う企業として、消費者の信頼性の確保と向上に努めてまいります。

当社といたしましては、上記の施策を着実に実行することにより、更なる企業価値の向上を図っていく所存です。

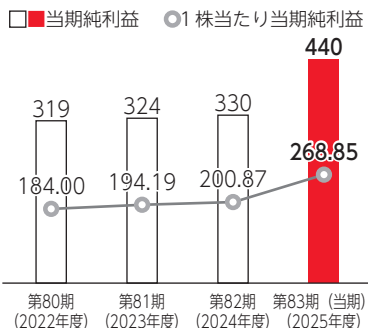
株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

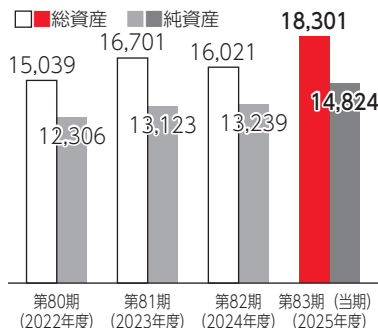
売上高／経常利益 (単位：百万円)



当期純利益 (単位：百万円) / 1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産／純資産 (単位：百万円)



	第80期 (2022年度)	第81期 (2023年度)	第82期 (2024年度)	第83期 (当期) (2025年度)
売上高(百万円)	34,890	36,146	36,760	37,400
経常利益(百万円)	241	496	501	636
当期純利益(百万円)	319	324	330	440
1株当たり当期純利益(円)	184.00	194.19	200.87	268.85
総資産(百万円)	15,039	16,701	16,021	18,301
純資産(百万円)	12,306	13,123	13,239	14,824

- (注) 1. 第80期の各数値については、過年度決算訂正後の数値を記載しております。
2. 第80期につきましては、外食産業の回復で増収となり、仕入価格の上昇や冷蔵倉庫の電気料金の高騰により経常利益は減益となりましたが、当期純利益は法人税、住民税及び事業税の減少により増益となりました。
- 第81期につきましては、外食産業の回復や魚価の上昇などで増収となり、特別損失に過年度決算訂正関連費用の計上がありました。当期純利益は、増益となりました。
- 第82期につきましては、生鮮水産物の取扱数量の増加などで増収となり、特別損失に過年度決算訂正関連費用の計上がありました。当期純利益は、増益となりました。
- 第83期 (当期) の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及び成果」に記載したとおりであります。

**(5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)**

水産物卸売 水産物の販売に関する業務  
冷蔵倉庫 倉庫業に関する業務  
不動産賃貸 マンション等不動産賃貸に関する業務

**(6) 主要な営業所及び冷蔵倉庫 (2026年3月31日現在)**

本社 名古屋市熱田区  
冷蔵倉庫 (2箇所) 名古屋市熱田区

**(7) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)**

従業員数	前期末比増減
83名	△1名

(注) 1.上記には、臨時従業員25名は含んでおりません。  
2.従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。



### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	脇坂 剛	名北魚市場株式会社 監査役
専務取締役	岡 誠	営業部門統括、太物部管掌 MKフード株式会社 代表取締役社長
取締役	中村 栄二	近海魚部長、冷凍加工品部管掌、日比野冷蔵倉庫管掌
取締役	平田 祐一	大衆魚部長、市場冷蔵倉庫管掌
取締役	臼井 敬人	総務部長、管理部門統括
取締役	岩崎 俊郎	営業推進室長、塩干加工品部長、塩干加工品部管掌
取締役	杉本 達哉	スギモトグループホールディングス株式会社代表取締役社長 杉本食肉産業株式会社代表取締役会長
常勤監査役	小倉 浩司	
監査役	浅井 正秀	株式会社ニッスイ 取締役専務執行役員
監査役	成瀬 玲	弁護士 (弁護士法人しるべ総合法律事務所 代表社員)

- (注) 1. 取締役杉本達哉氏は社外取締役であり、監査役浅井正秀、成瀬 玲の両氏は社外監査役であります。
2. 取締役杉本達哉氏及び監査役成瀬 玲氏は、名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の会社役員としての職務の執行に関しての責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る損害賠償請求がなされたことによって被る法律上の損害が填補されることとなります。但し、被保険者の執行の適正が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益、便宜の供与を違法に得たこと、被保険者の犯罪行為、法令に違反することを知りながら行なった行為等の場合には填補の対象としないこととしております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

イ. 取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針は次のとおりです。

#### 基本方針

当社の取締役の報酬は、固定報酬と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能する業績連動報酬で構成し、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

固定報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の固定報酬は、担当職務、各期の業績、貢献度及び世間水準等を総合的に勘案して決定し、月例で支給するものとする。

業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の業績連動報酬等は、株主から期待される利益向上へのインセンティブが働く仕組みとするために、各事業年度の当期純利益を指標としており、役位や在任年数等を踏まえ算出した額を、年に1度支給するものとする。

固定報酬の額及び業績連動報酬等の額の取締役の個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の業績連動報酬については固定報酬の補完的な報酬体系とし、取締役の役職及び各事業年度の業績等を勘案して適切な支給割合とする。

<ご参考>過去3年間の支給割合

2023年3月期 固定報酬 92% 業績連動報酬 8%

2024年3月期 固定報酬 100% 業績連動報酬 -%

2025年3月期 固定報酬 92% 業績連動報酬 8%

取締役の個人別報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長である脇坂 剛がその具体的内容について委任を受けるものとする。

ロ. 監査役の個人別報酬等の内容に係る決定方針は次のとおりです。

個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議により決定しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	145 (5)	130 (4)	14 (0)	- (-)	7 (1)
監査役 (うち社外監査役)	23 (8)	20 (7)	3 (1)	- (-)	4 (3)
合 計 (うち社外役員)	169 (14)	151 (11)	18 (2)	- (-)	11 (4)

- (注) 1. 業績連動報酬等については固定報酬の補完的な報酬体系とし、取締役の役職及び各事業年度の業績等を勘案して適切な支給割合としております。なお、業績連動報酬等に係る業績指標は当期純利益であり、その実績は「1 会社の現況に関する事項 (4) 財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりであります。
2. 非金銭報酬等については、該当はありません。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2007年6月28日開催の第64回定時株主総会において年額2億3,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2007年6月28日開催の第64回定時株主総会において年額4,500万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。
5. 取締役会は、代表取締役社長脇坂 剛に対し各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

### (3) 社外役員に関する事項

事業年度中の取締役会及び監査役会での活動状況

氏名	当社での地位	重要な兼職の状況等	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
杉本達哉	取締役	スギモトグループホールディングス株式会社とは取引関係はありません。杉本食肉産業株式会社は賃貸工場の貸先であり、同社と当社の間には、通常の賃貸契約があります。	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、主に経験豊富な経営者としての見地から、取締役会では当社において業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしております。また、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

氏名	当社での地位	重要な兼職の状況等	出席状況及び発言状況
浅井正秀	監査役	株式会社ニッスイは当社の大株主であり、同社と当社間に営業上の取引関係があります。	2025年6月27日就任以降、当事業年度開催の取締役会13回のうち9回、監査役会14回のうち10回出席し、水産業界に関する豊富な知識と企業活動経験に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
成瀬 玲	監査役	しるべ総合法律事務所と当社は、法律顧問契約を締結しております。	当事業年度開催の取締役会13回、監査役会14回全てに出席し、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

## 4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 太陽有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

(単位：百万円)

	報酬等の額
当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	22
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

監査役会は、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合や監査の適正性及び信頼性が確保できないと判断される場合等には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 5 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

#### ① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念に基づき「コンプライアンス規程」を制定し、取締役及び従業員が共有し、遵守することがあらゆる企業行動の前提とすることを徹底するものとする。

その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を社内に設置し、体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに、取締役及び従業員の教育などを行う。

また、財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に従い、適切に報告する体制を整備し、運用するものとする。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を職務権限規程、文書管理規程など社内規程に定める。

責任部署は、取締役の職務に係る情報を適切かつ確実に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存及び管理する。また、取締役及び監査役からの閲覧要請があった場合は、速やかに対応する。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

不測の事態が発生した場合は、迅速かつ適切な情報収集に努め、顧問弁護士など外部アドバイザーとの連携を図り、損害を最小限にとどめる体制を講じる。

この体制を組織的に強化するため、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を定め、個々のリスクを組織的、継続的に監視することとするほか、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

④ **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役会を月1回程度開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。

取締役の職務執行に係わる権限及び責任については、職務権限規程、職務分掌規程などの社内規程に定め、適時、適切に見直しを行い、それぞれの責任者及びその執行手続を定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

⑤ **監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項**

監査室が監査役との協議により内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。また、監査室の人事異動、人事評価等は監査役会の意見を尊重する。

⑥ **取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、決裁書類及び関係資料を閲覧することができる。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

取締役及び従業員は、重大な法令又は定款違反及び不正な行為並びに当社の業務又は業績に著しい影響を及ぼす恐れのある事実を知った時は、監査役に遅滞なく報告するものとする。これにかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。

また、監査役は監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を求める。監査役は、会計監査人と定期的に会合を持って意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

### ⑦ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務遂行にあたり、社会的良識を持った責任ある行動をとる旨の基本理念のもと、「コンプライアンス行動指針」を定め、そのなかで「反社会的な活動や勢力に対しては毅然たる態度で臨み、反社会的勢力等への利益供与は一切行わない」ことを遵守事項に明記するとともに、コンプライアンス規程・コンプライアンス行動指針・コンプライアンス行動指針細則などを記載した冊子を役職員全員に配布し、周知徹底を行っております。また、平素から関係行政機関などからの情報収集に努め、反社会的勢力による不当要求等があった場合には、総務部が窓口となり、顧問弁護士等と緊密に連携し、適切に対処できる体制を構築しております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制に基づき、適切な運用に努めております。

監査室が、これらの運用状況を随時モニタリングしており、その内容を取締役会及び監査役会に報告しております。また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を随時開催し、法令遵守の啓蒙、リスク管理の徹底を図り、問題を未然に防止するよう努めるとともに、問題点を発見した場合には、直ちに是正処置を行い、より適切な体制の構築、運用に努めております。

## 6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主に対する適切な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度については、2025年12月10日に中間配当金として1株当たり40円を実施しており、普通配当45円に創立80周年記念配当5円を加えた期末配当50円と合計で1株当たり90円の利益配当を予定しております。

(注) 本事業報告に記載した数量、金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,672</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,019</b>
現金及び預金	4,778	買掛金	1,428
売掛金	1,840	受託販売未払金	161
有価証券	199	未払金	151
商品	2,840	未払費用	43
貯蔵品	6	未払法人税等	134
その他	13	賞与引当金	49
貸倒引当金	△5	役員賞与引当金	18
<b>固定資産</b>	<b>8,629</b>	その他	32
<b>有形固定資産</b>	<b>2,947</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,457</b>
建物	594	退職給付引当金	304
構築物	1	繰延税金負債	967
機械及び装置	2	その他	186
車両運搬具	13	<b>負債合計</b>	<b>3,477</b>
工具器具備品	19	<b>純資産の部</b>	
土地	2,315	<b>株主資本</b>	<b>12,146</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>46</b>	資本金	1,450
ソフトウェア	45	資本剰余金	1,045
その他	1	資本準備金	1,045
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,635</b>	利益剰余金	10,596
投資有価証券	5,482	利益準備金	362
関係会社株式	54	その他利益剰余金	10,234
関係会社長期貸付金	75	固定資産圧縮積立金	33
長期未収入金	116	別途積立金	9,380
その他	569	繰越利益剰余金	820
貸倒引当金	△661	自己株式	△946
<b>資産合計</b>	<b>18,301</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,678</b>
		その他有価証券評価差額金	2,678
		<b>純資産合計</b>	<b>14,824</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,301</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		37,400
売上原価		35,265
売上総利益		2,134
販売費及び一般管理費		1,688
営業利益		446
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	116	
その他	55	190
営業外費用		
その他	0	0
経常利益		636
税引前当期純利益		636
法人税、住民税及び事業税	202	
法人税等調整額	△6	196
当期純利益		440

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
2025年4月1日残高	1,450	1,045	362	34	9,380	518	△946	11,845	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△139		△139	
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0		－	
当期純利益						440		440	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△0	－	301	△0	300	
2026年3月31日残高	1,450	1,045	362	33	9,380	820	△946	12,146	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
2025年4月1日残高	1,394	13,239
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△139
固定資産圧縮積立金の取崩		－
当期純利益		440
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,283	1,283
事業年度中の変動額合計	1,283	1,584
2026年3月31日残高	2,678	14,824

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均以外のもの  
法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) 棚卸資産

商 品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～47年、機械及び装置10～12年であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。卸売事業においては、主に水産物の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、卸売市場外取引については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 関係会社貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社短期貸付金	5百万円
関係会社長期貸付金	75百万円
貸倒引当金	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社貸付金の評価は、関係会社の財政状態及び経営成績の状況を勘案し、回収不能見込額を見積り、貸倒引当金を計上しております。当事業年度においては全額回収可能と判断したため貸倒引当金を計上しておりません。今後、関係会社の業績が変動した場合、翌事業年度の貸借対照表において、貸倒引当金の金額に影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,336百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	37百万円
短期金銭債務	1百万円
長期金銭債権	75百万円
3. 取締役及び監査役に対する金銭債務	0百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、個別注記表「収益認識に関する注記1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

### 2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 843百万円

仕入高 61百万円

営業取引以外による取引高

受取利息 0百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,926,900株

### 2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 289,580株

### 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	73	45	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	65	40	2025年9月30日	2025年12月10日

### 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月26日開催の第83回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	50	2026年3月31日	2026年6月29日

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
賞与引当金	35
退職給付引当金	94
貸倒引当金	210
投資有価証券評価損	72
減損損失	36
その他	17
繰延税金資産小計	466
評価性引当額	△285
繰延税金資産合計	180
 (繰延税金負債)	
投資有価証券みなし譲渡損	△1
固定資産圧縮積立金	△15
その他有価証券評価差額金	△1,131
繰延税金負債合計	△1,147
繰延税金負債の純額	△967

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金等を主に資金運用しており、借入金はありません。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、債券及び上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,434	5,434	－
(2) 関係会社短期貸付金	5	5	0
(3) 関係会社長期貸付金	75	63	△11
(4) 長期未収入金	116		
貸倒引当金	△113		
	3	3	－

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「受託販売未払金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「有価証券及び投資有価証券」の時価について、株式は取引所の価格によっております。

3. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当事業年度
非上場株式	19
投資事業有限責任組合への出資	227

※非上場株式は、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項の取扱いを適用し、投資事業有限責任組合への出資は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項の取扱いを適用し、時価開示の対象とはしていません。

4. 長期未収入金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	5,108	—	—	5,108
債券	326	—	—	326
その他	—	—	—	—
合計	5,434	—	—	5,434

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券：上場株式及び公社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び公社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### (2) 時価で貸借対照表に計上していない金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
関係会社短期貸付金	—	5	—	5
関係会社長期貸付金	—	63	—	63
長期未収入金	—	—	3	3
合計	—	68	3	71

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金：関係会社貸付金の時価は、元利金の合計と、当該債権の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未収入金：回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定しており、債権金額から貸倒見積額を控除した金額をもって時価としていることから、レベル3の時価に分類しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県名古屋市他において、賃貸マンション（土地を含む）、賃貸事務所（土地を含む）、賃貸工場（土地を含む）、賃貸店舗（土地を含む）、賃貸土地を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
2,668	3,414

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

## 持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	54百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	181百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	24百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主 (法人)	(株)ニッスイ	(所有) 直接 0.3 (被所有) 直接 14.6	水産物等の 仕入 役員の兼任	水産物等の 仕入 (注)	1,562	買掛金	90

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 水産物等の仕入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員及びその近親者が議 決権の過半数を所有して いる会社等	杉本食肉産業(株)	(被所有) 直接 0.7	工場の賃貸 役員の兼任	賃貸料受取 (注) 1	24	その他固定負債 その他流動負債	18 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 工場の賃貸料については、近隣の取引情勢に基づいて金額を決定しております。

2. 当社役員杉本達哉及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	卸売部門		冷蔵倉庫部門	不動産賃貸部門	
	鮮魚	塩冷加工品			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,159	18,461	538	—	37,159
その他の収益	—	—	—	240	240
外部客への売上高	18,159	18,461	538	240	37,400

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表 重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 9,053円99銭
- 1 株当たり当期純利益 268円85銭

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

中部水産株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所  
指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 古田 賢 司  
公認会計士 本 田 一 暁

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中部水産株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにあり。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月26日

中部水産株式会社 監査役会

常勤監査役 小倉浩司 ㊟

監査役 浅井正秀 ㊟

監査役 成瀬 玲 ㊟

(注) 監査役浅井正秀及び成瀬 玲は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 女性競り人×絵本作家の二刀流が、子どもたちに届ける“魚食”の魅力

当社は名古屋市中心卸売市場において水産物の流通を担い、2026年2月に創業80周年を迎えました。その節目に当たり、「魚をもっと食べてもらいたい」という想いから、絵本プロジェクトを始動し、当社従業員である女性競り人が作画を担当し製作した、絵本「おとのさま、おさかなっておいしいの?」は、昔の市場やお城を舞台として、魚が苦手な子どもが、その魅力に触れることで、魚が好きになる過程を描いた物語です。近年、日本においては魚介類の消費量が減少傾向にあります。魚が料理される様子や、どのように食べられているかを描写することで、子どもたちの興味を引き出し、“魚を食べたい”という気持ちを育む内容となっています。

当社はこの絵本を、地域の保育園・小学校・図書館等へ配布しております。家庭や教育現場において、子どもたちが魚に興味を持つきっかけとなることを期待しています。

当社は水産物卸売業者として全国の産地と消費者を結ぶ役割のもと、本プロジェクトを通じて魚食普及に貢献してまいります。

2026年3月29日 朝日新聞 23面に掲載されました。



# 卸売市場の競り人が絵本

## 魚が好きな子ども増やしたい

魚が好きな子どもを増やそうと、名古屋市熱田区の市中央卸売市場本場で働く競り人の石川菜々子さん(27)が、絵本「おとのさま、おさかなっておいしいの？」(三恵社)「写真」を描いた。国内で魚食離れが進む現状が心配な石川さんは「親子で読んで、魚市場のにぎわいを感じて」と話す。3月7日の「さかなの日」に発売する。(藤原啓嗣)



声を張り上げて、サバの競りを進める石川菜々子さん(名古屋市中熱田区の市中央卸売市場本場で)(2025年1月撮影)

絵本は、魚が苦手な男の子、みなと君が江戸時代の市場に夕

イムスリップする設定だ。魚好きの殿様に誘われ、みなと君は魚の調理に挑戦。自分で作ったフナのみそ煮込みなどを味わ

い、魚が好きになる。

物語の舞台は、同市場の前身「熱田魚市場」。戦国武将の織田信長の居城だった清洲城(愛知県清須市)にもここから魚を運んだとされる。石川さんは当時食べられていた魚を資料で探し、魚の呼び名から種類を特定できない場合は職場の先輩に相談して、描いた。

魚の彩りは発色が鮮やかな油性画材のオイルパステルで表現。つまようじや綿棒で細かな線を描くことで、魚のうろこや焼き目のリアルさを演出。石川さんは「鮮魚は一匹一匹、色も形も違う。生き生きした姿を表

現した」と語る。



石川さんは愛知県立芸術大学(同県長久手市)でデザインを学んだが、競りの活気にひかれて名古屋市中熱田卸売市場本場に拠点を置く卸売会社の中部水産に2023年に入社。同社唯一の女性競り人としてサバの競りを担当する傍ら、小売店の販売促進のために鮮魚の絵を描くこともある。

絵本の出版は、同社が25年に魚食への関心を高めるため始めたプロジェクトの一環。絵本は33冊、18815円。通販サイトのアマゾンなどで販売。市内の小学校や保育園などへ計1329冊を無料で配った。

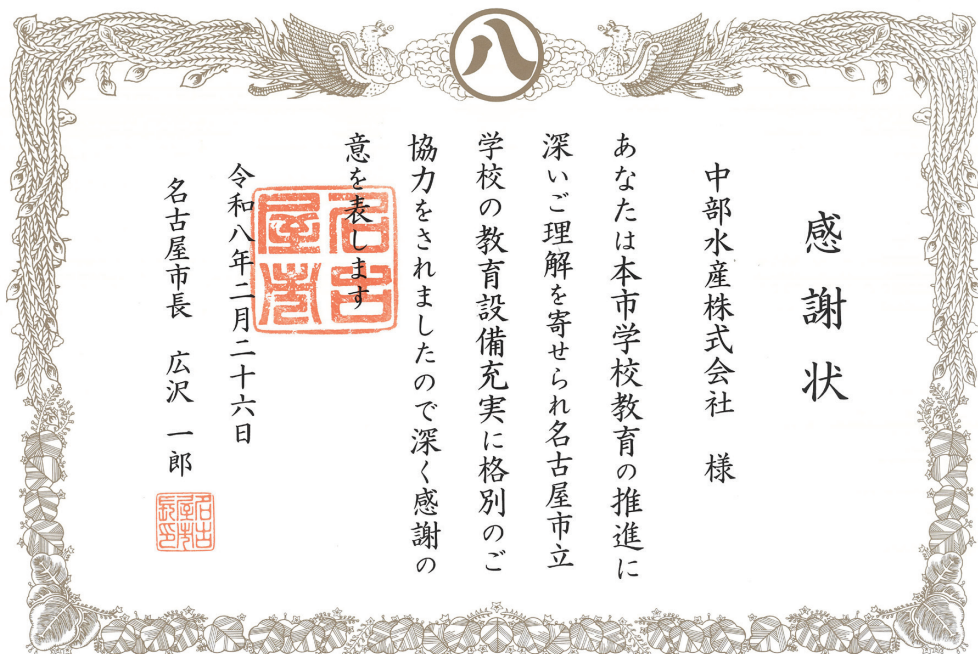
## 減る魚介類の消費量 ピーク時のほぼ半分

日本人の魚介類の消費量は減り続けている。農林水産省の食料需給表によると、2024年度の日本人1人が1年に消費する魚介類は21・3kgで、01年度のピーク時のほぼ半分に。魚介類の消費量は11年度に肉類に逆転された。

魚離れの主な要因として、調理が大変そうないメージや食べる際に骨を取り除く手間などが考えられる。食べた後のごみの異臭を気にして、ごみの回収日の前日にしか食べない家庭もあるという。

水産庁は18年、全国で魚に関する仕事を担う女性に、魚食も含めた漁業・水産業の魅力を発信してもらう取り組みを開始。水産業に携わる女性が少ない、存在感を高めるのも狙い。今年1月時点で、石川さんを含め、漁業者や料理人ら145人が登録している。

本プロジェクトを通じて名古屋市長より感謝状を授与されました。



プロジェクトの詳細はこちら

<https://www.nagoya-chusui.co.jp/ehon>



# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公告方法	電子公告 (公告掲載URL) ( <a href="https://www.nagoya-chusui.co.jp/ir">https://www.nagoya-chusui.co.jp/ir</a> ) ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業内容をはじめ最新のニュースリリースやIR情報を掲載しております。  
是非ご覧ください。

<https://www.nagoya-chusui.co.jp/>



## 株主総会会場ご案内図

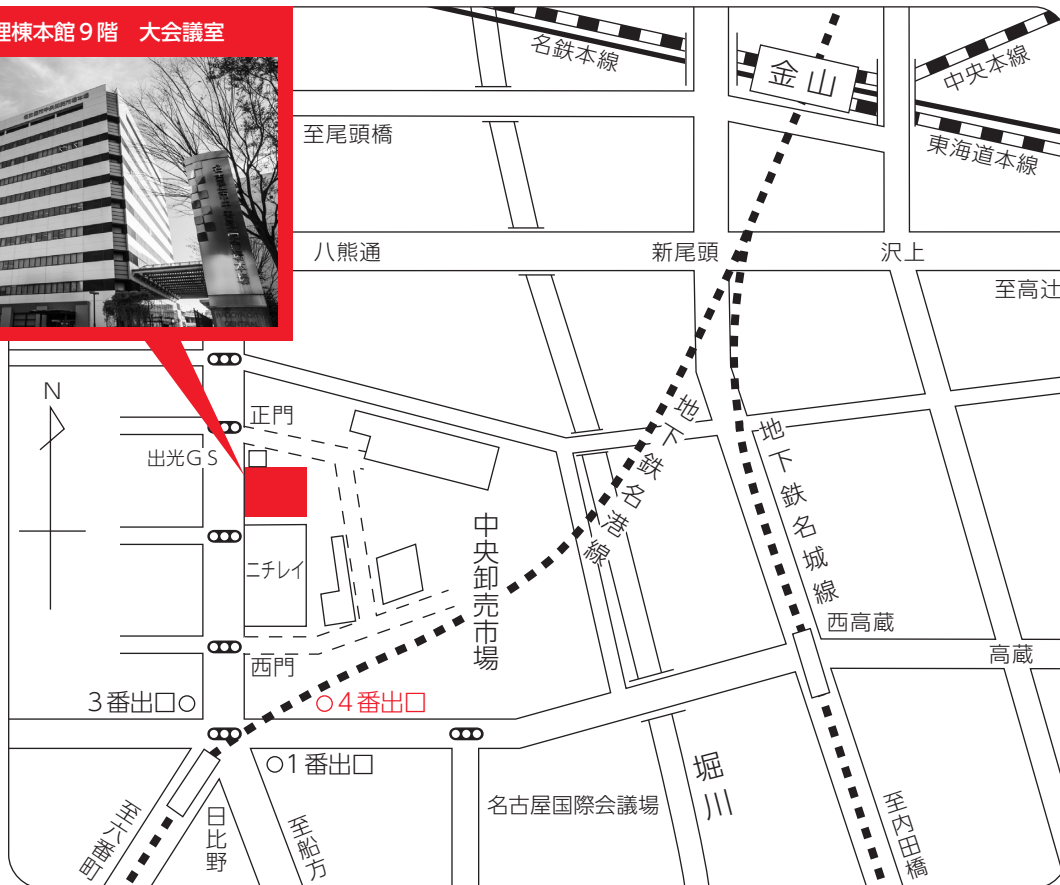
### 会場

名古屋市熱田区川並町2番22号 名古屋中央卸売市場本場内  
中央管理棟本館9階 大会議室

### 交通機関

地下鉄名港線「日比野」駅（4番出口）より徒歩約8分  
(JR、名鉄線ご利用の場合は「金山」駅にて地下鉄名港線名古屋港方面ゆきにお乗り換えください)

中央管理棟本館9階 大会議室



ご来場に当たりサポートが必要な方は、  
事前にお電話でご連絡ください。  
中部水産株式会社 電話：052-683-3000 (代表)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。